

第二級アマチュア無線技士「法規」試験問題

3 0 問 2 時間 3 0 分

A－1 電波法の目的又は用語の定義として、電波法（第 1 条及び第 2 条）の規定に適合するものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 電波法は、電波の合理的な利用を推進することによって、社会の発展に寄与することを目的とする。
- 2 「無線電信」とは、電波を利用して、符号を送り、又は受けるための通信設備をいう。
- 3 「無線局」とは、無線電信、無線電話その他電波を送り、又は受けるための通信設備をいう。
- 4 「無線従事者」とは、無線設備の操作に従事する者をいう。

A－2 総務大臣が無線局の免許を与えないことができる者として、電波法（第 5 条）に規定されているものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局の免許の取消しを受け、その取消しの日から 2 年を経過しない者
- 2 電波の発射の停止の命令を受け、その停止の命令の解除の日から 2 年を経過しない者
- 3 無線局の運用の停止の命令を受け、その停止の期間の終了の日から 2 年を経過しない者
- 4 刑法に規定する罪を犯し懲役に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から 2 年を経過しない者

A－3 次の記述は、アマチュア無線局の予備免許を受けた者が行う工事設計等の変更について述べたものである。電波法（第 9 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- ① 電波法第 8 条の予備免許を受けた者は、工事設計を変更しようとするときは、あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。ただし、総務省令で定める軽微な事項については、この限りでない。
- ② ①の変更は、 A に変更を来すものであってはならず、かつ、電波法第 3 章（無線設備）の技術基準に合致するものでなければならない。
- ③ 電波法第 8 条の予備免許を受けた者は、 B を変更しようとするときは、あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。

A	B
1 送信装置の発射可能な電波の型式及び周波数の範囲	運用開始の予定期日
2 送信装置の発射可能な電波の型式及び周波数の範囲	通信の相手方、通信事項又は無線設備の設置場所
3 周波数、電波の型式又は空中線電力	運用開始の予定期日
4 周波数、電波の型式又は空中線電力	通信の相手方、通信事項又は無線設備の設置場所

A－4 次の記述は、無線局の免許状の訂正について述べたものである。無線局免許手続規則（第 2 2 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- ① 免許人は、電波法第 2 1 条の免許状の訂正を受けようとするときは、総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。以下同じ。）に対し、 A 、その旨を申請するものとする。
- ② ①の申請があった場合において、総務大臣又は総合通信局長は、新たな免許状の交付による訂正を行うことがある。
- ③ 総務大臣又は総合通信局長は、①の申請による場合のほか、職権により免許状の訂正を行うことがある。
- ④ 免許人は、新たな免許状の交付を受けたときは、 B 。

A	B
1 変更を生じた事項を示した免許状の写しを添えて	遅滞なく旧免許状を返さなければならない
2 変更を生じた事項を示した免許状の写しを添えて	政令で定める額の手数料を国に納めなければならない
3 事由及び訂正すべき箇所を付して	遅滞なく旧免許状を返さなければならない
4 事由及び訂正すべき箇所を付して	政令で定める額の手数料を国に納めなければならない

A－5 次の記述は、電波の質及び受信設備の条件について述べたものである。電波法（第28条及び第29条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 送信設備に使用する電波の周波数の A 、高調波の強度等電波の質は、総務省令で定めるところに適合するものでなければならない。
- ② 受信設備は、その副次的に発する B が、総務省令で定める限度を超えて C に支障を与えるものであってはならない。

	A	B	C
1	偏差及び安定度	高周波電流	他の無線設備の機能
2	偏差及び安定度	電波又は高周波電流	公共業務用無線局の運用
3	偏差及び幅	電波又は高周波電流	他の無線設備の機能
4	偏差及び幅	高周波電流	公共業務用無線局の運用

A－6 次の表の各欄の記述は、それぞれ電波の型式の記号表示と主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式に分類して表す電波の型式を示したものである。電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、電波の型式の記号表示と電波の型式の内容が適合しないものを下の表の1から4までのうちから一つ選べ。

区分 番号	電波の型式 の記号	電 波 の 型 式		
		主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
1	D 3 C	同時に、又は一定の順序で振幅変調及び角度変調を行うもの	アナログ信号である単一チャンネルのもの	ファクシミリ
2	F 7 D	角度変調であって周波数変調	デジタル信号である2以上のチャンネルのもの	データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令
3	G 1 B	角度変調であって位相変調	デジタル信号である単一チャンネルのものであって変調のための副搬送波を使用しないもの	電信であって自動受信を目的とするもの
4	R 3 E	振幅変調であって残留側波帯	アナログ信号である単一チャンネルのもの	電話（音響の放送を含む。）

A－7 次の記述は、空中線等の保安施設について述べたものである。電波法施行規則（第26条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線設備の空中線系には A を、また、カウンターポイズには B をそれぞれ設けなければならない。ただし、26.175MHzを超える周波数を使用する無線局の無線設備及び陸上移動局又は携帯局の無線設備の空中線については、この限りでない。

	A	B
1	避雷器又は接地装置	接地装置
2	避雷器又は接地装置	避雷器
3	避雷器及び接地装置	接地装置
4	避雷器及び接地装置	避雷器

A－8 次の記述は、送信装置の周波数の安定のための条件について述べたものである。無線設備規則（第15条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 周波数をその許容偏差内に維持するため、送信装置は、できる限り A によって発振周波数に影響を与えないものでなければならない。
- ② 移動局（移動するアマチュア局を含む。）の送信装置は、實際上起こり得る B によっても周波数をその許容偏差内に維持するものでなければならない。

	A	B
1	電源電圧又は負荷の変化	気圧の変化
2	電源電圧又は負荷の変化	振動又は衝撃
3	外囲の温度又は湿度の変化	気圧の変化
4	外囲の温度又は湿度の変化	振動又は衝撃

A－9 次の記述は、アマチュア無線局の運用について述べたものである。電波法（第53条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線局を運用する場合においては、 A は、その無線局の免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、 B については、この限りでない。

A	B
1 識別信号、電波の型式、周波数及び空中線電力	遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信
2 識別信号、電波の型式、周波数及び空中線電力	遭難通信
3 無線設備の設置場所、識別信号、電波の型式及び周波数	遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信
4 無線設備の設置場所、識別信号、電波の型式及び周波数	遭難通信

A－10 擬似空中線回路の使用に関する記述として、電波法（第57条）の規定に適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局は、自局の発射する電波の周波数を測定するときは、擬似空中線回路を使用しなければならない。
- 2 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整を行うために運用するときは、なるべく擬似空中線回路を使用しなければならない。
- 3 無線局は、電波法第18条（変更検査）の検査に際して運用を必要とするときは、擬似空中線回路を使用しなければならない。
- 4 無線局は、電波を発射しようとするときは、なるべく擬似空中線回路を使用して送信機が正常に動作するかどうかを確かめなければならない。

A－11 無線局が相手局を呼び出そうとする場合（注）の措置に関する記述として、無線局運用規則（第19条の2第2項）の規定に適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 遭難通信、緊急通信、安全通信及び電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項に規定する通信を行う場合並びに海上移動業務以外の業務において他の通信に混信を与えないことが確実である電波により通信を行う場合を除く。

- 1 無線局は、相手局を呼び出そうとする場合において、他の通信に混信を与える虞^{おそれ}があるときは、できる限り速やかに連絡を設定するための呼出しを行い、連絡設定後は、混信を与える虞^{おそれ}のない電波により通信を行わなければならない。
- 2 無線局は、相手局を呼び出そうとする場合において、他の通信に混信を与える虞^{おそれ}があるときは、少なくとも10分経過した後でなければ呼出しをしてはならない。
- 3 無線局は、相手局を呼び出そうとする場合において、他の通信に混信を与える虞^{おそれ}があるときは、その通信が終了した後でなければ呼出しをしてはならない。
- 4 無線局は、相手局を呼び出そうとする場合において、他の通信に混信を与える虞^{おそれ}があるときは、空中線電力を低減して呼出しをしなければならない。

A－12 次の記述は、モールス無線通信における誤送の訂正について述べたものである。無線局運用規則（第31条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 送信中において誤った送信をしたことを知ったときは、次に掲げる略符号を前置して、 A から更に送信しなければならない。
- (1) 手送による和文の送信の場合は、ラタ
 - (2) 自動機（自動的にモールス符号を送信又は受信するものをいう。）による送信及び手送による欧文の送信の場合は、 B

A	B
1 正しく送信した適當の語字	R P T
2 正しく送信した適當の語字	<u>HH</u>
3 誤った語字	R P T
4 誤った語字	<u>HH</u>

A－13 「送信機の電力を減少してください。」を示すQ符号を表すモールス符号はどれか。無線局運用規則（第12条及び第13条並びに別表第1号及び別表第2号）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 — — . — . — —
- 2 — — . — . —
- 3 — — . — . — . . — — .
- 4 — — . — . — . — — —

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－14 次の記述は、モールス無線通信における送信の終了について述べたものである。無線局運用規則（第12条、第13条及び第36条並びに別表第1号及び別表第2号）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な略符号とそのモールス符号の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

通報の送信を終了し、他に送信すべき通報がないことを通知しようとするときは、送信した通報に続いて「」及び「K」を順次送信するものとする。

	略符号	モールス符号
1	AR	－・－・－
2	AR	・－・－・
3	NIL	－・－　・－・・　－
4	NIL	－・　・・　・－・・

注　モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－15 アルファベットの字句とその字句を表すモールス符号が適合しない組合せはどれか。無線局運用規則（第12条及び別表第1号）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

	字句	モールス符号
1	DENMARK	－・・　・　－・　－　・－　・－・　－・－
2	ITALY	・・　－　・－　・－・　－・－
3	NORWAY	－・　－　・－・　・－　・－　・－　－・－
4	SPAIN	・・・　・－・　・－　・・　－・

注　モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－16 CYSNAE82 を表すモールス符号はどれか。無線局運用規則（第12条及び別表第1号）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

1	－・－・　－・－　・・・　－・　・－　・　－　・・　・・－
2	－・－・　－・－　・・・　－・　・－　・　・・－　－・・・
3	－・－・　－・－　・・・　・－　－・　・・　・・・－　－・・・
4	－・－・　－・－　・・・　－・　・－　・　・・・－　－・・・

注　モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－17 次の記述は、非常の場合の無線通信について述べたものである。電波法（第74条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生する虞^{おそれ}がある場合においては、 A 、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために必要な通信を B に行わせることができる。

A	B
1 人命の救助	電気通信事業者
2 人命の救助	無線局
3 有線通信を利用することができないときに、人命の救助	電気通信事業者
4 有線通信を利用することができないときに、人命の救助	無線局

A－18 アマチュア無線局の免許の取消しに関する記述として、電波法（第76条）の規定に適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、免許人が電波の発射の停止の命令に従わないときは、その免許を取り消すことができる。
- 2 総務大臣は、免許人が不正な手段により無線局の免許を受けたときは、その免許を取り消すことができる。
- 3 総務大臣は、免許人が正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き6箇月以上休止したときは、その免許を取り消すことができる。
- 4 総務大臣は、免許人が電波法又は放送法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者に該当するに至ったときは、その免許を取り消すことができる。

A－19 次の記述は、総務大臣が無線局に対して行うことができる処分について述べたものである。電波法（第72条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、無線局の発射する電波の質が電波法第28条の総務省令で定めるものに適合していないと認めるときは、当該無線局に対して A を命ずることができる。
- ② 総務大臣は、①の命令を受けた無線局からその発射する電波の質が電波法第28条の総務省令の定めるものに適合するに至った旨の申出を受けたときは、その無線局に電波を試験的に発射させなければならない。
- ③ 総務大臣は、②の規定により発射する電波の質が電波法第28条の総務省令で定めるものに適合しているときは、直ちに B しなければならない。

A	B
1 臨時に電波の発射の停止	その旨を当該無線局に通知
2 臨時に電波の発射の停止	①の停止を解除
3 期間を定めて運用の停止	①の停止を解除
4 期間を定めて運用の停止	その旨を当該無線局に通知

A－20 次の記述は、受信設備に対する監督について述べたものである。電波法（第82条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、受信設備が副次的に発する電波又は高周波電流が A の機能に継続的かつ重大な障害を与えるときは、その設備の所有者又は占有者に対し、その障害を除去するために必要な措置をとるべきことを命ずることができる。
- ② 総務大臣は、放送の受信を目的とする受信設備以外の受信設備について①の措置をとるべきことを命じた場合において特に必要があると認めるときは、その職員を当該設備のある場所に派遣し、その設備を B させることができる。

A	B
1 電波天文業務の用に供する受信設備	撤去
2 電波天文業務の用に供する受信設備	検査
3 他の無線設備	撤去
4 他の無線設備	検査

A－21 国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約又は無線通信規則の違反を認めた局がとるべき措置に関する記述として、無線通信規則（第15条）の規定に適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約又は無線通信規則の違反を認めた局は、この違反についてその局の属する国の主管庁に報告する。
- 2 国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約又は無線通信規則の違反を認めた局は、この違反について違反をした局の属する国の主管庁に報告する。
- 3 国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約又は無線通信規則の違反を認めた局は、この違反について国際電気通信連合に報告する。
- 4 国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約又は無線通信規則の違反を認めた局は、この違反について違反をした局に連絡する。

A－22 次の記述は、無線局の運用について述べたものである。無線通信規則（第15条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

送信局は、 A ため B 電力で輻射する。

A	B
1 混信を避ける	必要かつ十分な
2 混信を避ける	必要な最小限の
3 業務を満足に行う	必要かつ十分な
4 業務を満足に行う	必要な最小限の

A-23 無線通信規則（第5条）の周波数分配表において、アマチュア業務に分配されている周波数帯はどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 23,350kHz～24,000kHz
- 2 24,000kHz～24,890kHz
- 3 24,890kHz～24,990kHz
- 4 24,990kHz～25,010kHz

A-24 局の許可書に関する記述として、無線通信規則（第18条）の規定に適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 許可書には、局が受信機を有する場合には、受信することを許可された無線通信以外の通信の傍受を禁止すること及びこのような通信を偶然に受信した場合には、これを再生し、第三者に通知し、又はいかなる目的にも使用してはならず、その存在さえも漏らしてはならないことを明示又は参照の方法により記載していなければならない。
- 2 送信局は、その属する国の政府が適当な様式で、かつ、無線通信規則に従って発給する許可書がなければ、個人又はいかなる団体においても、設置し、又は運用することができない。ただし、無線通信規則に定める例外の場合を除く。
- 3 許可書には、局が受信機を有する場合には、受信機から輻射するエネルギーは、他局に有害な混信を生じさせてはならないことを明示又は参照の方法により記載していなければならない。
- 4 許可書を有する者は、国際電気通信連合憲章及び国際電気通信連合条約の関連規定に従い、電気通信の秘密を守ることを要する。

B-1 次の記述は、予備免許中の変更について述べたものである。電波法（第8条及び第19条）の規定に照らし、□内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 総務大臣は、予備免許を受けた者から□ア□があった場合において、相当と認めるときは、□イ□を□ウ□することができる。
- ② 総務大臣は、予備免許を受けた者が□エ□、電波の型式、周波数、空中線電力又は運用許容時間の指定の変更を申請した場合において、□オ□と認めるときは、その指定を変更することができる。

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1 申請 | 2 届出 |
| 3 免許の有効期間 | 4 工事落成の期限 |
| 5 短縮 | 6 延長 |
| 7 識別信号 | 8 通信の相手方、通信事項 |
| 9 電波の規整その他公益上必要がある | 10 混信の除去その他特に必要がある |

B-2 次の記述は、電波の強度に対する安全施設について述べたものである。電波法施行規則（第21条の3）の規定に照らし、□内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 無線設備には、当該無線設備から発射される電波の強度（□ア□をいう。以下同じ。）が電波法施行規則別表第2号の3の2（電波の強度の値の表）に定める値を超える□イ□に□ウ□のほか容易に出入りすることができないように、施設をしなければならない。ただし、次の各号に掲げる無線局の無線設備については、この限りではない。
 - (1) 平均電力が□エ□の無線局の無線設備
 - (2) □オ□の無線設備
 - (3) 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生する虞^{おそれ}がある場合において、臨時に開設する無線局の無線設備
 - (4) (1)から(3)までに掲げるもののほか、この規定を適用することが不合理であるものとして総務大臣が別に告示する無線局の無線設備
- ② ①の電波の強度の算出方法及び測定方法については、総務大臣が別に告示する。

- | | |
|-----------------------------------|--------------------|
| 1 尖頭電力、平均電力又は搬送波電力 ^{せん} | 2 電界強度、磁界強度及び電力束密度 |
| 3 場所（人が通常、集合し、通行し、その他出入りする場所に限る。） | 4 場所 |
| 5 無線従事者 | 6 取扱者 |
| 7 20ミリワット以下 | 8 4ナノワット以下 |
| 9 移動する無線局 | 10 移動業務の無線局 |

B－3 次の記述は、モールス無線電信による試験電波の発射について述べたものである。無線局運用規則（第39条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 無線局は、無線機器の試験又は調整のため電波の発射を必要とするときは、発射する前に自局の発射しようとする電波のによって聴守し、他の無線局の通信に混信を与えないことを確かめた後、次の(1)から(3)までの符号を順次送信し、更に聴守を行い、他の無線局から停止の請求がない場合に限り、「VVV」の連続及び自局の呼出符号1回を送信しなければならない。この場合において、「VVV」の連続及び自局の呼出符号の送信は、を超えてはならない。
- (1) EX 3回
(2) DE 1回
(3) 自局の呼出符号
- ② ①の試験又は調整中は、しばしばその電波の周波数により聴守を行い、を確かめなければならない。
- ③ ①の後段の規定にかかわらず、アマチュア局にあつては、必要があるときは、を超えて「VVV」の連続及び自局の呼出符号の送信をすることができる。

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1 周波数及びその他必要と認める周波数 | 2 周波数 |
| 3 1分間 | 4 3分間 |
| 5 20秒間 | 6 10秒間 |
| 7 3回 | 8 1回 |
| 9 他の無線局から停止の要求がないかどうか | 10 他の無線局の通信に混信を与えないこと |

B－4 次に掲げるアルファベットの字句及びモールス符号の組合せについて、無線局運用規則（第12条及び別表第1号）の規定に照らし、アルファベットの字句とその字句を表すモールス符号が適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

字句	モールス符号
ア K I L O	— . — . . . — — —
イ N O V E M B E R	— . — — — . . . — . — — — . . . — . — .
ウ Q U E B E C	— — . — . — — . — — . — . — .
エ S I E R R A — . — . — . . —
オ T A N G O	— . — — . — — . . — — —

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

B－5 無線局の免許人が総務大臣に報告しなければならない場合として、電波法（第80条）に規定されているものを1、規定されていないものを2として解答せよ。

- ア 非常通信を行ったとき。
イ 原因不明の重大な混信を受けたとき。
ウ 非常の場合の無線通信の訓練のための通信を行ったとき。
エ 電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたとき。
オ 人の生命に重大な危害を及ぼす犯罪の現行犯人の逮捕に関し急を要する通信を行ったとき。

B－6 局の技術特性に関する記述として、無線通信規則（第3条）の規定に適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

- ア すべての局において使用する装置は、スペクトルの効率的な使用に適する周波数帯幅拡張技術が使用されているものでなければならない。
イ 周波数許容偏差及び不要発射レベルを技術の現状及び業務の性質によって可能な最小の値に維持するよう努力するものとする。
ウ 局において使用する装置は、無線通信規則で定める型式及び名称のものでなければならない。
エ 発射の周波数帯幅は、スペクトルを最も効率的に使用し得るようなものでなければならない。
オ 受信局は、関係の発射の種別に適した技術特性を有する装置を使用するものとする。